

提言 2009年度 規制改革委員会 [舛井勝人委員長]

規制改革を通じて経済を再び成長路線へ

政府による規制改革会議などにおいて、さまざまな改革案が提起されているが、規制改革は実際には思うように進展していない。規制改革委員会(舛井勝人委員長)はその理由を解明しながら、今後継続して規制改革を進めるための仕組みをどのように構築していくかを検討し、3月31日に提言を発表した。

規制改革が思うように進まない理由

市場ニーズへの柔軟な対応や、国際競争力の強化、技術革新の促進など、規制改革はわが国の中長期的な経済成長に重要な役割を担う。実際に、1980年代以降の情報通信や鉄道では、規制の緩和・撤廃が行われ、国民の生活が豊かになった。

ここ数年、規制改革が思うように進まなかった理由

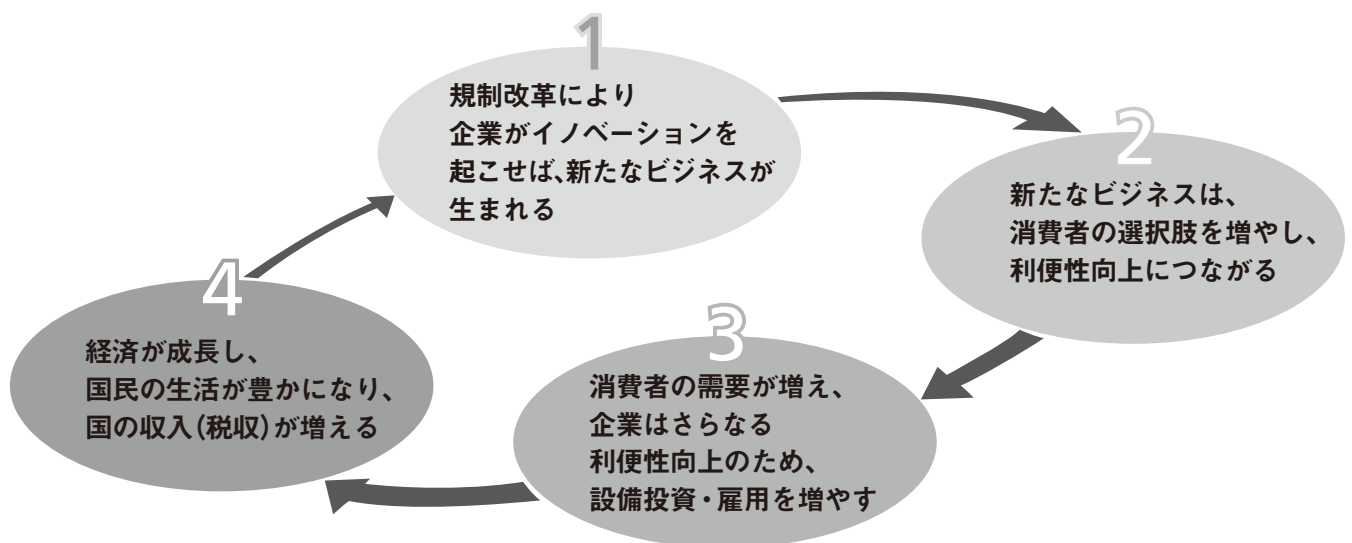
- ①規制改革の目的が十分に理解されず、政治に強力なリーダーシップが不足した
- ②既得権益者(業界団体等)、族議員の抵抗が大きかった
- ③省庁という大きな壁に突き当たってきた
- ④規制改革への関心を一部の国民しか持っていなかった
- ⑤社会的に弱い立場にいる個人へのセーフティネットが不十分だった

今後、このままでいいのか?

大きな財政負担をかけずに、民間の活力を生かした経済成長という効果が期待できる規制改革を地道に積み重ねることが必要。しかし、見過ごすことのできない規制強化の動きも…

我々が考える規制改革の基本スタンス

民の創意工夫を促して経済を活性化させ、国民の生活を豊かにしたい



公正な競争社会にしたい

規制改革は必ず「痛み」を伴うが、それを乗り越えて改革を進めたい

規制改革基本法（仮称）の制定を

提言1 国は規制改革庁（仮称）を設立し、継続的な規制改革の取り組みを

1	各省庁への調査や勧告ができる 規制改革庁（仮称）の設立を	他省庁から独立した組織「規制改革庁（仮称）」を設立し、各省庁が担当する規制全般に対して、調査権や勧告権を持ち、規制改革を推進する役割を果たすことが望ましい
2	より良い規制改革のための PDCAサイクルの確立を	イギリスなどの事例を参考にしながら、「より良い規制改革」にするためのPDCAサイクルを確立すべき
3	規制改革の基礎教育 専門教育の積極的実施を	規制に関連する法律・経済・経営などに精通し、社会実験や評価方法などの専門的な仕事を担う人材を育成する必要がある
4	個人のセーフティネットの構築を	これまで個人へのセーフティネット構築が不十分だったため、改革が停滞してしまった。自由競争の原則のもと、最低限の生活を守るセーフティネットの構築が重要である

提言2 地方では生活に密接な規制改革活動の展開を

1	規制の中身を全国一律から 地域の実情に合ったものへ	待機児童の問題など、全国基準を備えつつも、地方の裁量によって柔軟に対応できる仕組みを作るべき
2	地方にも規制改革を推進する 組織を	都道府県や市区町村が条例等で独自に決めている規制もあるため、地方にも規制改革を推進する組織を設けるべき

提言3 規制改革にこそ「見える化」・「言える化」を

1	現在の規制を「見える化」して ゼロベースでの見直しを	「事業仕分け」と同様に「規制仕分け」を行って、PDCAサイクルのすべての段階で情報公開を徹底すべき
2	「言える化」に向けたさらなる 環境整備を	おかしなルール等を国民から吸い上げるための「国民の声」（ハトミミ.com）のような「言える化」の環境整備を今後も積極的にしていく
3	「見える化」・「言える化」の 上手な活用を	インターネットの口コミ情報のように、民間が知恵と工夫で「見える化」と「言える化」を上手に活用し、公正な競争社会に貢献できる仕組みを構築する

それぞれが今後すべきこと

政治家

- ・「規制仕分け」の実現を
- ・規制改革庁（仮称）設立に向けた強力なリーダーシップの発揮を
- ・官僚が省庁の利益に左右されないよう、人事制度の見直しを

企業

- ・ルールの悪用が発生しない仕組みの強化を
- ・積極的にイノベーションへのチャレンジを

メディア

- ・客観的な立場で規制改革の状況进行评估し、国民に分かりやすく伝えてほしい

国民

- ・規制改革は長い目で見守ってほしい
- ・「言える化」された場で積極的な発言を

おわりに

- ・ライフスタイルや経済情勢の変化に伴って「規制」も陳腐化する。だから定期的な見直しが必要であり、それには政治の強力なリーダーシップだけでなく、国民が積極的に参加して意見を言うことも重要。
- ・国際協調を図りつつ、経済を再び成長路線へと乗せていくためには、外国から見て過剰な規制にも焦点を当てて改革を進めていくための議論を深めることが必要。

※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2009/100331a.html> に掲載。